

論文審査の要旨

|   |                |    |         |
|---|----------------|----|---------|
| 博士の専攻分野の名称  | 博 士 （ 教育学 ）    | 氏名 | 両 角 遼 平 |
| 学位授与の要件   | 学位規則第4条第1・2項該当 |    |         |
| <p>論 文 題 目</p> <p>現代オーストラリア社会系教科カリキュラム構成論研究<br/>ーナショナル・アイデンティティ形成における文化的多様性と国民統合の調停ー</p>  |                |    |         |
| <p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教 授 草原 和博<br/>           審査委員 教 授 丸山 恭司<br/>           審査委員 教 授 由井 義通<br/>           審査委員 准教授 川口 広美<br/>           審査委員 准教授 永田 忠道<br/>           審査委員 准教授 渡邊 巧</p>  |                |    |         |
| <p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本論文は、オーストラリアの社会系教科教育カリキュラムの構成を、文化的多様性と国民統合を調停したナショナル・アイデンティティ形成という視点から問い直すことで、日本の社会系教科におけるナショナル・アイデンティティ形成の課題と変革案を提起することを目的としている。</p> <p>論文の構成は以下のとおりである。</p> <p>第1章では、オーストラリアの教育制度と社会系教科の特質を叙述するとともに、ナショナル・アイデンティティの概念整理を行った。またナショナル・アイデンティティ形成に係る社会系教科教育研究の動向を整理した。これらの文献レビューから、オーストラリアでは移民の増加と多文化主義への批判が高まるなかでナショナル・アイデンティティの強化が要請されるようになり、その実現と論争の舞台となったのが社会系教科教育、特に歴史教育とシティズンシップ教育であることを指摘した。</p> <p>第2章では、社会系教科教育カリキュラムにおけるナショナル・アイデンティティ形成の論理を捉える4つの理念型（国民動員型、国民解体型、国民参加型、国民再構築型）を導出した。次にカリキュラム分析の視点として、①編成と②構成の2つのアプローチを統合的に適用する方法論が示された。具体的には、①目標・内容・方法の視点から系統的に説明される「理論的・仮説的構築物」としてのカリキュラムと、②各時代・各地域の個別的な文脈下で当事者が主張し実践した「主体的・社会的構成物」としてのカリキュラム、それぞれの側面からカリキュラムの理念型を描き出す方針が示された。</p> <p>第3章では、国民動員型カリキュラムの具体として、オーストラリアの公民科専門家グループが開発した「デモクラシーの発見ユニット」（1998）を取り上げた。分析の結果、同カリキュラムは、移民・難民の増加という文化的多様性がもたらす課題を民主主義と国民統合の理念を通じて克服するというナラティブを内包しており、そこに子どもを同化させる構造をもつことが明らかになった。また育成すべき市民像に関しては、反権力的なアクターよりもネオリベラルな国家アジェンダに適合した市民を育成すべきという主</p> |                |    |         |

張の影響を受けていることが指摘された。

第4章では、国民参加型カリキュラムの具体として、クイーンズランド州で開発された「社会と環境」(2000)を取り上げた。分析の結果、同カリキュラムは、複数の学問的視点からオーストラリア市民の行動と環境との関わりを捉えさせるとともに、文化的多様性を持つ市民が共通記憶やシンボルを議論し、創造する活動を通して国民統合の可能性を追究させようとする構造が明らかとなった。また人文学の学科ごとに分化分離された教科編成に対する批判の高まりとアメリカの新社会科カリキュラムの影響を受けて、経験主義を基盤とする統合教科の理論が導入される経緯が示された。

第5章では、国民再構築型カリキュラムの具体として、ニューサウスウェールズ州で開発された「歴史」(2012)を取り上げた。分析の結果、同カリキュラムは、歴史を家族史・地域史・国家史・世界史の各スケールで重層的に捉え、国家史を相対化していること、市民の国家的貢献を民主主義・人権・多文化の各視点から評価させることで文化的に多様な人々を国民として繰り返し再定位させる構造が明らかとなった。また連邦政府のナショナルカリキュラムを策定し各州に歴史教育の導入を求める動きに対して、多様性を基盤とした歴史をもって対峙する同州独自の動きが指摘された。

終章では、本研究の成果を概括し、ナショナル・アイデンティティ形成を教科の存立根拠とする日本の社会系教科教育の課題と変革の方向性が示唆された。

本論文は、以下の3点で高く評価できる。

第1に、教科教育学におけるカリキュラム分析の方法論を提起したことである。編成と構成の2つの視点を導入することで、教科の内的システムと外的なシステム構築の作用からカリキュラムの成立を一体的に説明する方法を実践してみせた。理論提起的なアプローチと文脈理解的なアプローチの双方が求められる教科教育学に、研究方法論上の拡張をもたらした点で評価できる。

第2に、オーストラリアの社会系教科の歴史的変遷と地理的多様性を描き出した点である。文化的多様性と国民統合を両立させるナショナル・アイデンティティ形成の方略に関して4つの理念型を設定し適用することで、オーストラリアのカリキュラムの変遷と多様性を説明することができた。オーストラリアの個別カリキュラムの事例分析を蓄積してきた学界に対して、それらを束ねる理論的枠組みを提起した点で評価できる。

第3に、日本の社会系教科教育研究の限界を指摘した点である。日本のナショナル・アイデンティティ形成研究は、戦前の思想教育の反省と国民国家論の進展を受けて国民動員型と国民解体型のカリキュラム開発に結実するも、旧来の枠組みが強固ゆえにネオ国民国家論の動きに適應できていない状況を詳述した。またこの課題を受けて、オーストラリアの国民参加型、国民再構築型の動向を参照すべきことを示唆した点で評価できる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(教育学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和6年 2月 13日